



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	58,926	21.4	2,316	△6.2	2,660	△0.3	1,663	11.5
2021年3月期第1四半期	48,534	5.2	2,468	26.5	2,669	50.3	1,492	34.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,411百万円(17.9%) 2021年3月期第1四半期 2,045百万円(267.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.21	—
2021年3月期第1四半期	15.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	251,446	114,821	45.4
2021年3月期	240,211	113,231	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 114,210百万円 2021年3月期 112,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	18.5	5,450	19.4	5,800	13.2	4,000	36.8	41.38
通期	246,000	19.1	17,500	11.2	18,200	7.9	12,500	13.3	129.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	97,244,472株	2021年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	571,892株	2021年3月期	571,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	96,672,603株	2021年3月期1Q	96,657,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞などにより、極めて厳しい状況にあります。また、日本国内主要都市を中心とした感染状況は、緊急事態宣言の発出による感染縮小と解除による感染拡大が継続しており、一進一退の様相を呈しております。今後におきましても当面の間は先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。国内の個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う失業率の上昇や所得環境の悪化により、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり利用拡大が進んでおります。

このような環境下におきまして、当社グループは総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58,926百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業利益は2,316百万円（同6.2%減）となりました。経常利益は店舗閉鎖損失が前年同時期より縮小したことなどにより2,660百万円（同0.3%減）となり、また、前年同時期にはなかった投資有価証券売却益などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,663百万円（同11.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的として報告セグメントを改編し、取り扱い商品及びサービス内容を基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化した結果、売上高は30,078百万円（同11.7%増）となり、セグメント利益は386百万円（同79.1%減）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業（関オージュオ）における海外展開が好調に推移する一方で、健康食品通販事業（関リフレ）における新規顧客レスポンスが低下した影響により、売上高は4,200百万円（同0.1%減）となり、セグメント利益は579百万円（同330.0%増）となりました。

〔グルメ事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化した結果、売上高は6,434百万円（同28.5%増）となり、セグメント利益は336百万円（同6.4%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

稼働顧客数増加に伴い、TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小した結果、売上高は4,408百万円（同9.5%増）となり、セグメント利益は350百万円（同40.1%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

通販代行サービス及び封入・同送サービスが好調に推移し、売上高は3,866百万円（同10.5%増）となり、セグメント利益は1,471百万円（同9.7%増）となりました。

〔呉服関連事業〕

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小したことにより、売上高は4,340百万円（同48.1%増）となり、セグメント損失は869百万円（前年同期は1,378百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小したことに加え、海外不動産の売却があったことにより、売上高は4,688百万円（同323.3%増）となり、セグメント利益は102百万円（前年同期は297百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ゴルフ場運営事業、飲食店事業、宿泊予約事業などが苦戦したものの、前年同時期と比較し影響が縮小したことにより、売上高は1,190百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,850百万円増加し、118,334百万円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が1,192百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,825百万円、商品及び製品が2,867百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比8,384百万円増加し、133,062百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3,808百万円、土地が3,410百万円、建設仮勘定が1,377百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比11,235百万円増加し、251,446百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比10,071百万円増加し、65,717百万円となりました。これは主に未払法人税等が3,614百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5,390百万円、短期借入金が7,338百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比425百万円減少し、70,908百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比9,645百万円増加し、136,625百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,589百万円増加し、114,821百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月13日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,778	30,272
受取手形及び売掛金	10,242	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,067
営業貸付金	26,892	26,756
有価証券	182	182
商品及び製品	22,006	24,874
原材料及び貯蔵品	1,410	651
販売用不動産	3,385	3,378
仕掛販売用不動産	9,519	8,327
その他	11,782	12,583
貸倒引当金	△665	△709
流動資産合計	115,534	118,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,156	31,964
機械装置及び運搬具（純額）	7,486	7,484
工具、器具及び備品（純額）	1,709	1,721
土地	43,038	46,448
リース資産（純額）	110	112
建設仮勘定	12,056	13,434
有形固定資産合計	92,558	101,166
無形固定資産		
のれん	1,988	1,847
リース資産	579	577
その他	8,337	8,237
無形固定資産合計	10,904	10,661
投資その他の資産		
投資有価証券	13,314	13,627
長期貸付金	1,770	1,764
破産更生債権等	221	206
繰延税金資産	1,371	1,095
その他	5,166	5,160
貸倒引当金	△631	△619
投資その他の資産合計	21,213	21,234
固定資産合計	124,677	133,062
資産合計	240,211	251,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,250	27,641
短期借入金	5,909	13,247
未払費用	13,743	14,284
リース債務	235	238
未払法人税等	4,907	1,292
賞与引当金	883	486
返品調整引当金	79	-
ポイント引当金	549	-
その他	7,085	8,526
流動負債合計	55,645	65,717
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	56,797	56,318
利息返還損失引当金	584	577
リース債務	459	457
退職給付に係る負債	251	252
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,150	1,154
修繕引当金	35	42
その他	1,806	1,856
固定負債合計	71,334	70,908
負債合計	126,980	136,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	94,667	95,509
自己株式	△481	△481
株主資本合計	115,752	116,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	2,122
繰延ヘッジ損益	-	△29
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△5,028	△4,404
退職給付に係る調整累計額	△72	△65
その他の包括利益累計額合計	△3,132	△2,384
非支配株主持分	611	610
純資産合計	113,231	114,821
負債純資産合計	240,211	251,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	48,534	58,926
売上原価	19,818	24,612
売上総利益	28,715	34,313
返品調整引当金繰延差額	49	-
差引売上総利益	28,666	34,313
販売費及び一般管理費	26,197	31,997
営業利益	2,468	2,316
営業外収益		
受取配当金	163	178
為替差益	-	17
デリバティブ評価益	3	-
その他	192	249
営業外収益合計	359	445
営業外費用		
支払利息	51	58
支払手数料	6	5
為替差損	1	-
店舗閉鎖損失	67	13
その他	30	24
営業外費用合計	158	101
経常利益	2,669	2,660
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産除却損	1	0
有価証券評価損	51	-
投資有価証券評価損	-	38
特別損失合計	53	38
税金等調整前四半期純利益	2,616	2,656
法人税、住民税及び事業税	1,189	764
法人税等調整額	△60	233
法人税等合計	1,129	997
四半期純利益	1,486	1,658
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,492	1,663

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,486	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	147
繰延ヘッジ損益	-	△29
為替換算調整勘定	38	628
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	558	752
四半期包括利益	2,045	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,046	2,411
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。「ポイント引当金」については、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「その他」としてしております。また、「返品調整引当金」については返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、「流動資産」の「その他」と「流動負債」の「その他」に表示を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は418百万円減少し、売上原価は37百万円減少し、販売費及び一般管理費は381百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	26,702	4,164	5,002	4,024	3,454	2,928	1,080	1,176	—	48,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	41	4	2	44	2	27	18	△375	—
計	26,938	4,205	5,006	4,026	3,499	2,931	1,107	1,194	△375	48,534
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,844	134	359	585	1,340	△1,378	△297	△25	△94	2,468

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳76百万円とのれん償却費△171百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	呉服関連 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	29,923	4,200	6,425	4,405	3,830	4,314	4,661	1,164	—	58,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	0	9	2	36	25	27	25	△282	—
計	30,078	4,200	6,434	4,408	3,866	4,340	4,688	1,190	△282	58,926
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	386	579	336	350	1,471	△869	102	62	△103	2,316

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳65百万円とのれん償却費△168百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的に報告セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。